

政策シート 政策名 06 障がいのある人のライフステージに応じた支援の推進  
予算費目名 01 障害者福祉費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 05 健康・福祉

理想の姿 (30年後) ◆支え合いによって、だれもが住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らすことができる。

政策の柱 (10年後) ◆地域での支え合いの仕組みづくりが進んでいる。  
◆病気の発症や重症化を予防することにより、健康寿命が延びている。

基本政策 01 人と人とのつながりをつくる社会の実現

(2) 政策の概要(当年度(2024年度)実施内容)

行政、地域社会が一体となり、障がいのある人やその家族が住み慣れた地域で希望を持って安心して暮らすことができる社会を目指して、障害者総合支援法に基づく自立支援給付事業等の障害福祉事業を推進する。

(3) 関連するSDGsのゴール

③保健	⑧成長・雇用	⑩不平等	⑯平和						
-----	--------	------	-----	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	16,955,463	18,048,700	18,990,335	20,223,921	21,691,529	23,249,862
決算	16,563,454	17,395,365	18,330,788	19,592,808	21,117,722	22,869,028
人件費(報酬等)(A)	10,322	9,327	9,817	9,903	10,762	11,073
人件費(人工分)(B)	239,960	227,500	224,840	216,020	246,120	253,540
年間経費(決算+A+B)	16,813,736	17,632,192	18,565,445	19,818,731	21,374,604	23,133,641

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
グループホームの定員(人)	人	目標	450	475	589	662	735	735
		実績	493	591	664	868	876	1077
障害者就労施設から一般就労への移行者数(人)	人	目標	159	174	189	204	219	234
		実績	140	140	176	179	241	239
		目標						
		実績						

4 当年度(2024年度)政策評価

(1) 当年度(2024年度)実施内容

行政、地域社会が一体となり、障がいのある人やその家族が住み慣れた地域で希望を持って安心して暮らすことができる社会を目指して、障害者総合支援法に基づく自立支援給付事業等の障害福祉事業を推進する。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗> 進んでいる

障害者総合支援法に基づく自立支援給付事業等の障害福祉事業を推進するため、各種事業に取り組んだ。グループホームの定員増については目標を達成した。障害者施設から一般就労への移行者数は目標を達成した。  
今後も政策の進捗に向け取り組んでいく。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	障害者自立支援給付事業	○	○		19,195,636	19,366,602	1.8			4.1	5,011
2	障害者地域生活支援事業	○	○		820,854	801,833	4.1			3.0	
3	障害者医療事業	-	-		1,783,031	1,812,818	4.5			1.5	3,840
4	心身障害者扶養共済事業	-	-		146,099	146,968	0.1			0.5	
5	障害者生活支援事業	○	○		140,650	143,830	1.8			0.2	
6	こころの健康づくり推進事業	○	○		33,096	3,922	4.2			0.5	
7	特別障害者手当等給付事業	-	-		286,361	286,092	0.1				305
8	障害者就労支援事業	○	○		12,938	4,705	1.0			0.6	
9	障害者施設運営事業	-	-		322,127	359,706	0.7				
10	浜名学園組合支援事業(負担金)	-	-		37,720	36,749	0.1			0.1	
11	障害者団体活動助成事業(補助金)	-	-		2,093	2,300				0.2	
12	障害者施設整備費助成事業(補助金)	○	○		22,329	20,275	0.5			0.6	
13	障害者施設等感染症対策費助成事業(補助金)	-	-		2,027	1,981	0.1				
14	障害者虐待防止対策支援事業	-	-		7,390	2,986	0.8				
15	障害福祉施設等物価高騰対策費助成事業(補助金)	-	-		37,258	46,834	0.2				
16	障害者福祉デジタル運営経費	-	-		82,445	90,640	0.3				
17	障害者福祉運営経費	-	-		89,738	9,738	9.4			5.0	1,917
18	国庫支出金等精算返還金	-	-		111,849	111,883					
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					23,133,641	23,249,862	29.7			16.3	11,073

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

# 事業シート (事業名) 01 障害者自立支援給付事業

## 1 基本情報

### (1) 事業目的・事業対象

障害者総合支援法に基づき、障がいのある人が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、利用者の状況に応じた障害福祉サービスを提供し、障がいのある人やその家族が住み慣れた地域で、希望を持って安心して暮らせることができる地域社会の実現に寄与する。

### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2006	-	一般会計	自治事務(法令義務)	障害者総合支援法

### (3) 事業の位置付け

主要事業	<input type="radio"/>	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	<input type="radio"/>	(施策)	I-2(2)エ	III-3(2)ア				

### (4) 関連するSDGsのゴール

	③保健							
事業とゴールの関連性	障害者総合支援法に基づき、障がいのある人が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、利用者の状況に応じた障害福祉サービスを提供し、障がいのある人やその家族が住み慣れた地域で、希望を持って安心して暮らせることができる地域社会の実現に寄与することにより、健康的な生活を確保し、福祉を促進する。							

## 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	13,360,773	14,408,974	15,404,300	16,357,710	17,679,030	19,366,602
	決算	13,136,435	14,095,000	14,993,903	15,929,979	17,325,395	19,166,545
	国・県支出	9,392,931	10,407,627	10,961,265	11,631,112	12,549,999	13,564,155
	市債						
	その他						
	一般財源	3,743,504	3,687,373	4,032,638	4,298,867	4,775,396	5,602,390
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)		4,848	4,519	4,767	4,828	4,645	5,011
人件費(人工分)(B)		21,700	18,340	23,380	21,140	19,040	24,080
人工	正規	2.7	2.1	1.7	1.9	1.6	1.8
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	1.0	1.3	4.1	2.8	2.8	4.1
年間経費(決算+A+B)		13,162,983	14,117,859	15,022,050	15,955,947	17,349,080	19,195,636

## 3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
共同生活援助(グループホーム)利用者増(2015~累計)(人)		目標	113	128	153	188	213	238
		実績	123	184	272	386	508	640
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

#### 4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

- ・介護給付  
居宅介護、生活介護、施設入所支援等のサービスを提供する。
- ・訓練等給付  
就労移行支援、就労継続支援、共同生活援助(グループホーム)等のサービスを提供する。
- ・障害支援区分審査会運営事業:介護給付を支給決定する際に必要となる、障害支援区分認定に係る調査及び審査会を行い、障害支援区分認定を行う。
- ・自立支援医療事業:障害者の自立と社会参加の促進を図るため、自立支援医療の支給を行う。
- ・補装具費支給事業:補装具の購入または、修理に要する補装具費を支給する。



#### 5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

##### (1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・共同生活援助(グループホーム)利用者の増加人数:目標値 238人→実績値 640人

##### (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・第7期障がい福祉実施計画策定(計画期間:2024.4~2027.3)



#### 6 事業の見直し (Action)

##### (1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  小項目  /  事業費  人工

- ・支援を必要とする障がい者に対し、障害福祉サービスを安定的に提供することができた
- ・利用件数が当初見込みより増加したことなどにより、事業費は拡大した

##### (2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  小項目  /  事業費  人工

- ・2025年度も利用件数の増加などにより、事業費は拡大する見込み

# 事業シート (事業名) 02 障害者地域生活支援事業

## 1 基本情報

### (1) 事業目的・事業対象

障がいのある人が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた事業を効果的・効率的に実施することで、障がいのある人の福祉の増進を図るとともに、障害の有無に関らず市民が相互に人格と個性を尊重し、安心して暮らすことができる地域社会の実現に寄与する。

### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2006	-	一般会計	自治事務(法令義務) 自治事務(その他)	障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱(国通知)

### (3) 事業の位置付け

主要事業	<input type="radio"/>	※「総合戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	<input type="radio"/>	(施策)	Ⅲ-3(2)ア					

### (4) 関連するSDGsのゴール

		③保健						
事業とゴールの関連性	障がいのある人が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた事業を効果的・効率的に実施することで、障がいのある人の福祉の増進を図るとともに、障害の有無に関らず市民が相互に人格と個性を尊重し、安心して暮らすことができる地域社会の実現に寄与することにより、健康的な生活を確保し、福祉を促進する。							

## 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	655,384	686,635	685,545	695,990	812,514	801,833
	決算	623,263	613,264	648,469	670,035	790,341	783,754
	国・県支出	231,421	233,381	272,085	216,714	267,297	323,359
	市債						
	その他	228	139	113	113	113	461
	一般財源	391,614	379,744	376,271	453,208	522,931	459,934
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		34,720	34,440	34,720	30,520	31,640	37,100
人工	正規	4.6	4.6	4.0	3.4	3.6	4.1
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.9	0.8	2.4	2.4	2.3	3.0
年間経費(決算+A+B)		657,983	647,704	683,189	700,555	821,981	820,854

## 3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
日常生活用具助成件数(件)		目標	15,683	15,781	15,879	15,977	16,077	16,177
		実績	15,036	15,054	15,116	15,241	14,811	15,208
委託相談支援事業所の再編(%) 2019:プロポーザルによる事業者選定 2020:整備完了		目標	50	100	100	100	100	
		実績	50	100	100	100	100	
手話奉仕員養成講座受講者等(2018~累計)(人)		目標	150	300	450	600	750	900
		実績	174	174	245	309	397	462
		目標						
		実績						

#### 4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

障害者総合支援法に基づき事業を実施する。

##### 【事業】

- ・相談支援事業
- ・障害者自立支援協議会事業
- ・地域コミュニケーション促進事業
- ・日常生活用具費助成事業
- ・障害者生活支援・社会支援事業  
(移動支援事業、移動入浴サービス、日中一時支援事業、成年後見制度利用支援事業、入院時コミュニケーション事業)
- ・医療的ケア児等支援事業
- ・地域活動支援センター事業

#### 5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

##### (1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・日常生活用具助成件数: 目標値 16,177件→2024年度実績 15,208件
- ・委託相談支援事業所の再編: 進捗率 目標 100%→実績 100%
- ・手話奉仕員養成講座受講者等(累計人数): 目標値 900人→実績 462人

##### (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

第6期障がい福祉実施計画策定(計画期間: 2021.4~2024.3)

#### 6 事業の見直し (Action)

##### (1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  小項目  /  事業費  人工

- ・支援を必要とする障がい者に対し、障害福祉サービスを安定的に提供することができた。

##### (2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  小項目  /  事業費  人工

- ・支援を必要とする人に必要な支援が届くよう障害福祉サービスを提供していく
- ・手話奉仕員養成講座については、対面方式の講座を引き続き実施していく

# 事業シート

(事業名) 03 障害者医療事業

## 1 基本情報

### (1) 事業目的・事業対象

障がいのある人が医療機関などで受診した場合、保険診療分医療費、保険薬剤費を助成することで、福祉の増進を図るとともに、経済的負担を軽減する。

### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1974	-	一般会計	法定受託事務 自治事務(その他)	浜松市重度心身障害者医療費助成規則

### (3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	-	(施策)						

### (4) 関連するSDGsのゴール

		③保健						
事業とゴールの 関連性	障がいのある人の保険診療分医療費、保険薬剤費を助成することで、福祉の増進を図るとともに、経済的負担を軽減することにより、健康的な生活を確保し、福祉を促進する。							

## 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	1,754,152	1,748,089	1,705,621	1,739,575	1,799,570	1,812,818
	決算	1,686,059	1,648,273	1,644,107	1,673,001	1,725,744	1,743,491
	国・県支出	27,422	20,951	20,940	22,292	25,979	27,807
	市債						
	その他					50	
	一般財源	1,658,637	1,627,322	1,623,167	1,650,709	1,699,715	1,715,684
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)		4,623	2,312	2,754	2,613	3,678	3,840
人件費(人工分)(B)		36,260	40,740	33,880	33,460	44,240	35,700
人工	正規	4.7	5.3	4.2	3.9	5.2	4.5
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	1.2	1.3	1.6	2.2	2.8	1.5
年間経費(決算+A+B)		1,726,942	1,691,325	1,680,741	1,709,074	1,773,662	1,783,031

## 3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
重度心身障害者医療費助成受給者数(月別 実人数年間合計)		目標	165,310	165,310	165,310	165,310	165,310	165,310
		実績	206,953	205,344	169,562	168,471	167,402	166,732
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

#### 4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

- ・重度障害者医療事業:障がいのある人が社会保険各法による医療を受けた場合、窓口で支払った保険診療に伴う自己負担金を助成するもの。
- ・精神障害者入院医療費助成事業:市内に住所を有する精神障がいのある人が精神科病院(総合病院の精神科を含む)に1ヶ月を超えて入院した場合に、1ヶ月に1万円を上限に助成するもの。
- ・精神障害者医療保護関連事業:自傷他害のおそれのある精神障がいのある者について入院措置を行った場合、その医療費を負担するもの。



#### 5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

##### (1)事業の成果と課題

指標の達成度

・目標値 165,310件(年間延べ件数) 実績値 166,732件(月別実人数年間合計)

##### (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



#### 6 事業の見直し (Action)

##### (1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  小項目  /  事業費  人工

重度障害者医療事業:障がいのある人が社会保険各法による医療を受けた場合、窓口で支払った保険診療に伴う自己負担金を助成するものであり、経済的負担を軽減することにより、健康的な生活を確保するため現状どおりとする。

##### (2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  小項目  /  事業費  人工

障がいのある方の経済的負担の軽減のために、引き続き、医療費を助成していく。

## 事業シート (事業名) 04 心身障害者扶養共済事業

### 1 基本情報

#### (1) 事業目的・事業対象

心身障害者の生活の安定と福祉の増進に資するとともに、心身障害者の将来に対し保護者の抱く不安の軽減を図る。

#### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2007	-	一般会計	自治事務(その他)	浜松市心身障害者扶養共済条例

#### (3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	-	(施策)						

#### (4) 関連するSDGsのゴール

		③保健						
事業とゴールの 関連性	心身障害者扶養共済事業により心身障害者の将来に対し保護者の抱く不安の軽減を図り、健康的な生活を確保し、福祉を促進する。							

### 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	136,780	136,784	141,320	140,646	141,017	146,968
	決算	130,198	131,896	135,944	137,406	138,389	143,999
	国・県支出	15,515	15,497	15,486	15,460	15,447	17,083
	市債						
	その他	99,117	100,835	104,895	106,484	107,654	109,570
	一般財源	15,566	15,564	15,563	15,462	15,288	17,346
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	2,660	560	4,900	4,480	3,360	2,100
人工	正規	0.3		0.7	0.6	0.2	0.1
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.2	0.2		0.1	0.7	0.5
年間経費(決算+A+B)		132,858	132,456	140,844	141,886	141,749	146,099

### 3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
年金受給者数(人)		目標	300	300	300	300	300	301
		実績	302	303	305	305	298	301
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

#### 4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

・心身障害者の保護者が生存中に掛金を納付することにより、保護者が死亡した場合等について、心身障害者に終身一定額の年金を支給するもの。  
・加入資格は、心身障害者の65歳未満の保護者で、市の区域内に住所を有し、特別の疾病又は障害がない者。  
・掛金は、加入者の年齢によって1口月額9,300円～23,300円に区分され、月額20,000円(2口の場合は40,000円)の年金が支給される。



#### 5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

##### (1) 事業の成果と課題

指標の達成度   
・目標値 301人 実績値 301人

##### (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



#### 6 事業の見直し (Action)

##### (1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  小項目  /  事業費  人工   
心身障害者の保護者が生存中に掛金を納付することにより、保護者が死亡した場合等について、心身障害者に終身一定額の年金を支給するものであり、心身障害者の生活の安定の一助となるもののため現状どおりとする。

##### (2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  小項目  /  事業費  人工   
心身障害者の生活の安定の一助となるものとして、事業を継続していく。

## 事業シート (事業名) 05 障害者生活支援事業

### 1 基本情報

#### (1) 事業目的・事業対象

障がいのある人が安心して生活できるよう、生活支援サービスを提供することにより、障がい福祉の向上を図る。

#### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1986	-	一般会計	自治事務(その他)	

#### (3) 事業の位置付け

主要事業	<input type="radio"/>	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	<input type="radio"/>	(施策)	Ⅲ-3(2)ア					

#### (4) 関連するSDGsのゴール

		③保健						
事業とゴールの 関連性	障がいのある人が安心して生活できるよう、生活支援サービスを提供することにより、障がい福祉の向上を図ることにより、健康的な生活を確保し、福祉を促進する。							

### 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	198,525	183,276	188,766	176,447	145,614	143,830
	決算	175,317	152,490	150,169	153,446	125,135	127,490
	国・県支出		357	36,661			
	市債						
	その他						
	一般財源	175,317	152,133	113,508	153,446	125,135	127,490
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		5,040	8,540	6,860	8,680	15,960	13,160
人工	正規	0.4	0.9	0.9	1.0	2.0	1.8
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.8	0.8	0.2	0.6	0.7	0.2
年間経費(決算+A+B)		180,357	161,030	157,029	162,126	141,095	140,650

### 3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
障害者外出支援事業 バス・タクシー券交付率(%)		目標	93	93	93	93	93	95
		実績	87	83	86	85	53	53
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

#### 4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

- ・日常生活支援事業
  - 身体障害者配食サービス事業
  - 身体障害者施設入浴サービス事業
  - 障害者(児)紙おむつ購入支援事業
  - 身体障害者緊急通報システム事業
- ・リフトバス活動支援事業
- ・介護者慰労金支給事業
- ・住宅改造助成事業
- ・障害者相談員事業
- ・外出支援事業
- ・障害者施設通所支援事業
- ・自動車改造等助成事業



#### 5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

##### (1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・障害者の外出支援事業 バス・タクシー券交付率 目標値 93% 実績値 53%

##### (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・2023年度からの制度改正により、交付対象者のうち、自動車税・軽自動車税(種別割)の減免を受けている者を対象外としたことにより、実績値が大幅に減少した。



#### 6 事業の見直し (Action)

##### (1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  小項目  /  事業費  人工

- ・外出支援事業(バス・タクシー券交付)により、障がい者の外出支援の促進と福祉の増進を図った

##### (2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  小項目  /  事業費  人工

- 外出支援事業、障害者施設通所支援事業については、2028年度以降見直しを検討している。

## 事業シート (事業名) 06 こころの健康づくり推進事業

### 1 基本情報

#### (1) 事業目的・事業対象

精神障がいのある人及びその家族等を対象に、相談、訪問支援を行い治療の奨励と心の健康回復を促進するとともに、精神障がいのある人の退院支援、社会復帰及び社会経済活動への参加の促進を図る。

#### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1974	-	一般会計	自治事務(その他)	精神保健福祉法

#### (3) 事業の位置付け

主要事業	<input type="radio"/>	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	<input type="radio"/>	(施策)	Ⅲ-3(2)ア					

#### (4) 関連するSDGsのゴール

	③保健							⑩不平等
事業とゴールの 関連性	精神障がいのある人及びその家族等を対象に、相談、訪問支援を行い治療の奨励と心の健康回復を促進するとともに、精神障がいのある人の退院支援、社会復帰及び社会経済活動への参加の促進を図ることにより、健康的な生活を確保し、福祉を促進する。							

### 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	2,288	2,243	2,028	1,758	3,543	3,922
	決算	911	701	573	765	2,079	2,296
	国・県支出	124	670	83	100	677	848
	市債						
	その他						
	一般財源	787	31	490	665	1,402	1,448
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		33,600	21,000	23,800	28,000	33,600	30,800
人工	正規	4.8	3.0	3.4	4.0	4.8	4.2
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						0.5
年間経費(決算+A+B)		34,511	21,701	24,373	28,765	35,679	33,096

### 3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
訪問相談支援(年間延べ件数)		目標	1,180	1,200	1,220	1,240	1,270	1,300
		実績	897	766	878	797	805	798
措置入院を経て地域に退院した人のうち、 計画に基づく支援を実施した人の割合(%)		目標	25	30	35	40	45	50
		実績	17	47	33	28.6	45.2	30.3
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

#### 4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

- ・一般相談事業:精神科医師、精神保健福祉士、保健師等による精神保健福祉相談を実施し、来所相談及び訪問相談により精神疾患の早期発見、受診の助言を行う。
- ・ソーシャルクラブ:浜名区及び天竜区居住者を対象に創作活動やスポーツ、レクリエーション活動を実施する。
- ・統合失調症の家族教室:統合失調症の家族に対する研修会を実施する。
- ・精神障がいにも対応した地域包括ケアシステム構築推進事業:精神障がいの有無にかかわらず、誰もが安心して自分らしく暮らすことができるよう、保健・医療・福祉が包括的に地域で支える仕組みとして、各分野の支援者の代表者で地域課題の改善に向けた協議を行う「精神障がいにも対応した地域包括ケアシステム推進連絡会」を設置している。
- ・措置入院者退院後支援事業:措置入院者が退院後に継続して医療等の支援を確実に受けられるよう、本人の意向を踏まえながら、退院後支援計画を作成し、地域の関係者と連携して支援を行う。



#### 5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

##### (1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・2024年度相談実績  
訪問相談798件、来所相談350件、電話相談等4,187件、精神保健福祉相談(精神科医)43件
- ・措置入院者退院後支援  
2024年度中に地域に退院した人のうち計画に基づく支援を実施した人の割合 30.3%

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)  
地域包括ケアシステムの推進、精神保健福祉法の改正



#### 6 事業の見直し (Action)

##### (1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  小項目  /  事業費  人工

- ・精神保健福祉相談(精神科医)を定期的に開催し、こころの健康に関する相談を行った。
- ・退院後支援進捗管理会議に障がい者基幹相談支援センター職員の出席を依頼し、措置入院者に対する地域支援に向けてのスーパーバイズを受け、委託相談等の地域援助事業者との連携を図ることができた。
- ・多職種による事例検討会や事例共有会、支援者連携のための研修会を開催し、精神障がいのある人の地域支援に向けて互いに役割を理解し、顔の見える関係づくりができた。
- ・先進的な取り組みをしている団体との交流会や市内のピアサポート交流会を開催し、当事者や支援者同士の関係づくりの機会を作ることができた。

##### (2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  小項目  /  事業費  人工

精神障がいにも対応した地域包括ケアシステム構築推進事業:「精神障がいにも地域包括ケアシステム推進連絡会」において、各ワーキンググループの取組みを推進し、精神障がいの有無にかかわらず、住み慣れた地域で希望を持って安心して暮らせるよう地域での支援体制の構築を図る。

## 事業シート (事業名) 07 特別障害者手当等給付事業

### 1 基本情報

#### (1) 事業目的・事業対象

重度の障害を有する者に対し、特別障害者手当、経過的福祉手当を給付し、障がい福祉の増進を図る。

#### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1986	—	一般会計	自治事務(法令義務)	特別児童扶養手当等の支給に関する法律

#### (3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	—	(施策)						

#### (4) 関連するSDGsのゴール

		③保健						
事業とゴールの 関連性	健康的な生活を確保し福祉を促進するため、福祉手当を支給し、精神的・物質的な負担を軽減する。							

### 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	272,827	272,333	268,689	272,167	276,699	286,092
	決算	263,367	264,690	268,144	270,922	276,354	285,356
	国・県支出	196,870	196,606	199,039	199,938	206,948	213,312
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	66,497	68,084	69,105	70,984	69,406	72,044
人件費(報酬等)(A)		524	294	262	349	327	305
人件費(人工分)(B)		280	700	700	700	700	700
人工	正規		0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.1					
年間経費(決算+A+B)		264,171	265,684	269,106	271,971	277,381	286,361

### 3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
特別障害者手当支給件数(年間延べ人数)		目標	9,801	9,813	9,825	9,837	10,238	10,640
		実績	9,542	9,548	9,672	9,799	9,803	9,829
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

#### 4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

・日常生活において常時特別な介護を必要とする者への特別障害者手当、福祉手当を支給し、精神的・物質的な負担を軽減する。  
【特別障害者手当】  
対象者:常時特別な介護を要する重度障害者(身体障害者手帳1級程度、療育手帳A程度)  
【経過的福祉手当】  
対象者:1986.3.31において福祉手当受給者で、特別障害者手当及び障害基礎年金の受給非該当者



#### 5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

##### (1)事業の成果と課題

指標の達成度

特別障害者手当支給人数(年間延べ人数):目標値 10,640人 → 実績 9,829人

##### (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



#### 6 事業の見直し (Action)

##### (1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  小項目  /  事業費  人工   
特別障害者手当、経過的福祉手当を支給し、重度の障害を有する者の精神的・物質的な負担の軽減を図った。

##### (2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  小項目  /  事業費  人工   
受給件数の大幅な増減は無い見通しであるため、事業費は現状となる見込み。

## 事業シート (事業名) 08 障害者就労支援事業

### 1 基本情報

#### (1) 事業目的・事業対象

障害者就労支援施設から一般就労への移行推進など、障がいのある人の雇用促進及び優先調達の促進を図る。

#### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2008	-	一般会計	自治事務(その他)	

#### (3) 事業の位置付け

主要事業	<input type="radio"/>	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	<input type="radio"/>	(施策)	I-2(2)エ					

#### (4) 関連するSDGsのゴール

		③保健					⑧成長・雇用		
事業とゴールの 関連性	障害者就労支援施設から一般就労への移行推進など、障がいのある人の雇用促進及び優先調達の促進を図ることにより、健康的な生活を確保し、福祉を促進する。また、包括的かつ持続可能な経済成長及び働きがいのある人間らしい雇用を促進する。								

### 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	5,069	30,014	6,317	4,667	4,679	4,705
	決算	4,208	13,413	4,397	3,909	4,151	4,258
	国・県支出		9,362	253			
	市債						
	その他						
	一般財源	4,208	4,051	4,144	3,909	4,151	4,258
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		11,900	9,800	7,700	7,700	7,700	8,680
人工	正規	0.9	0.6	0.7	0.7	0.7	1.0
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	2.0	2.0	1.0	1.0	1.0	0.6
年間経費(決算+A+B)		16,108	23,213	12,097	11,609	11,851	12,938

### 3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
障害者就労支援施設から一般就労への移行者数(人)	I-2(2) 工	目標	159	174	189	204	219	234
		実績	140	140	176	179	241	239
障害者優先調達契約金額(千円)		目標	57,000	57,000	59,000	64,000	67,000	70,000
		実績	56,590	59,687	67,683	70,464	87,469	93,724
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

#### 4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

- ・企業伴走型障害者雇用推進事業  
障がいのある人の雇用拡大を目的とし、企業に対する従業員への理解啓発、雇用ノウハウの蓄積と持続的で発展性のある受入体制や企業間ネットワークの構築を図る。
- ・企業向けの障害者雇用支援セミナー開催事業  
障害者雇用の促進を図ることを目的に、企業や就労系障害福祉サービス事業所を対象に、先進的な雇用事例や職場定着に必要とされるサポート体制などを紹介し、受入れへの不安感の払拭と雇用機会創出の契機とする。
- ・障害者優先調達の促進  
官公需による障害者就労施設等への発注拡大をする。また、浜松市内の授産製品等の紹介を行う浜松市障害者優先調達名鑑を作成する。

#### 5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

##### (1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・障害者就労施設から一般就労への移行者数(人)  
目標値: 234人→実績値: 239人
- ・障害者優先調達契約金額(千円)  
目標値: 70,000千円→実績値93,724千円

##### (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・障害者の法定雇用率等引上げ【厚生労働省】  
令和6年4月以降、段階的な引上げ(令和6年4月2.3%→2.5%、令和8年7月2.5%→2.7%)  
令和7年4月以降、除外率の引上げ
- ・週所定労働時間10時間以上20時間未満の精神障害者、重度身体障害者、重度知的障害者の雇用率への算定(令和6年4月以降)

#### 6 事業の見直し (Action)

##### (1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  小項目  /  事業費  人工

障害者雇用支援セミナーおよび職場見学会を前年度に引き続き開催し、企業における障害者雇用事例や業務の切り出し等を紹介するとともに、就労系障害福祉サービス事業所支援員も参加し、関係機関の連携体制の構築につながった。

##### (2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  小項目  /  事業費  人工

事業の実施効果の向上を見据え、関係機関との連携を図り、効果的な就労支援体制の構築を目指す。また、障害者優先調達による発注の拡大を目指し、発注先について検討を行う。

# 事業シート (事業名) 09 障害者施設運営事業

## 1 基本情報

### (1) 事業目的・事業対象

市が設置した障害者施設を管理運営することにより、心身障害者とその家庭の福祉の向上を図る。

### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1992	-	一般会計	自治事務(その他)	浜松市発達医療総合福祉センター条例他

### (3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。					
総合戦略	-	(施策)					

### (4) 関連するSDGsのゴール

		③保健					
事業とゴールの 関連性	発達医療総合福祉センター、浜北障害者生活介護施設、浜松福祉協働センターの運営により、心身障害者とその家庭の福祉の向上を図り、健康的な生活を確保し福祉を促進する。						

## 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	315,872	341,726	361,202	389,038	328,497	359,706
	決算	306,211	328,354	322,511	367,685	291,934	317,227
	国・県支出						
	市債						22,600
	その他	5,410	12,845	5,155	1,661	16	18
	一般財源	300,801	315,509	317,356	366,024	291,918	294,609
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		4,340	4,900	3,500	4,900	4,900	4,900
人工	正規	0.5	0.7	0.5	0.7	0.7	0.7
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.3					
年間経費(決算+A+B)		310,551	333,254	326,011	372,585	296,834	322,127

## 3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
発達医療総合福祉センターの利用者数(年間延べ人数)		目標	130,000	163,750	162,750	163,750	163,750	163,750
		実績	161,166	158,302	161,554	156,637	160,370	158,641
浜北障害者生活介護施設の利用者数(年間延べ人数)		目標	4,155	4,860	4,860	4,860	4,860	4,860
		実績	3,996	3,847	3,717	3,734	3,583	3,000
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

#### 4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

- ・障害の早期発見・早期療育を基本に、心身に障がいのある方々の相談からリハビリテーションまでの一貫した福祉サービスを進め、自立・社会参加への意欲を培う場の提供を図る発達医療総合福祉センターの管理運営を指定管理により行う。
- ・身辺自立の促進と家庭介護の軽減を図る通所施設である浜北障害者生活介護施設の管理運営を指定管理により行う。



#### 5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

##### (1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・発達医療総合福祉センター 目標値:163,750人⇒実績値:158,641人
- ・浜北障害者生活介護施設光の園 目標値: 4,860人⇒実績値: 3,000人

##### (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など) 施設の老朽化



#### 6 事業の見直し (Action)

##### (1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  小項目  /  事業費  人工

- ・発達医療総合福祉センターの指定管理期間が2026年度に終了することに伴い、指定管理更新に向けた課題等の検討を進める。

##### (2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  小項目  /  事業費  人工

- ・浜北障害者生活介護施設光の園の指定管理期間が2025年度に終了することに伴い、指定管理更新に向けた課題等の検討を進める。

## 事業シート (事業名) 10 浜名学園組合支援事業(負担金)

### 1 基本情報

#### (1) 事業目的・事業対象

地方自治法第284条に基づく一部事務組合(浜名学園組合)で実施する入所及び通所事業の実施に要する経費を負担することで、組合の運営の充実を図るとともに、障がいのある人の福祉の増進を図る。

#### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2005	-	一般会計	自治事務(その他)	浜名学園組合同規約

#### (3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	-	(施策)						

#### (4) 関連するSDGsのゴール

		③保健						
事業とゴールの関連性	浜名学園組合で実施する入所及び通所事業の実施により、障がいのある人の福祉の増進し健康的な生活を確保する。							

### 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	18,036	18,013	17,998	18,490	21,976	36,749
	決算	18,035	18,013	17,998	18,490	21,976	36,740
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	18,035	18,013	17,998	18,490	21,976	36,740
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		700	280	980	980	980	980
人工	正規	0.1		0.1	0.1	0.1	0.1
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)		0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
年間経費(決算+A+B)		18,735	18,293	18,978	19,470	22,956	37,720

### 3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

#### 4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

・浜名学園組合(所在地:湖西市新居町浜名1855-3)  
構成市町:湖西市、浜松市  
施設概要:浜名学園【施設入所(定員50)、生活介護(定員50)】  
きぼう【生活介護(定員40)】、なぎさ作業所【就労継続支援B型(定員20)】、  
とびら【相談支援事業所】

#### 5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

##### (1)事業の成果と課題

指標の達成度

利用者数

- ・浜名学園 施設入所49人(うち浜松市24人)、生活介護49人(うち浜松市24人)
- ・きぼう 32人(うち浜松市17人)
- ・なぎさ作業所 20人(うち浜松市5人)

##### (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

ガソリン代、食材費等の物価高騰による施設運営費の増加

#### 6 事業の見直し (Action)

##### (1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  小項目  /  事業費  人工

##### (2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  小項目  /  事業費  人工

- ・入所者の高齢化・重度化へ対応できる職員の育成

## 事業シート (事業名) 11 障害者団体活動助成事業(補助金)

### 1 基本情報

#### (1) 事業目的・事業対象

障害者団体の円滑な事業の推進を図り、障害者福祉の向上を図る。

#### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1988	-	一般会計	自治事務(その他)	浜松市障がい者団体活動事業費補助金交付要綱

#### (3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	-	(施策)						

#### (4) 関連するSDGsのゴール

		③保健						
事業とゴールの 関連性	障害者団体の円滑な事業の推進を図るため、障害者福祉の向上に寄与する事業に補助金を交付することにより、健康的な生活を確保し、福祉を促進する。							

### 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	3,978	2,550	3,713	3,300	3,300	2,300
	決算	2,315	1,533	1,779	1,742	1,783	1,533
	国・県支出	1,048	628	805	782	733	631
	市債						
	その他			805			
	一般財源 一般会計繰入金	1,267	905	169	960	1,050	902
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		2,800	5,600	1,400	1,400	1,400	560
人工	正規	0.4	0.8	0.2	0.2	0.2	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						0.2
年間経費(決算+A+B)		5,115	7,133	3,179	3,142	3,183	2,093

### 3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
障害者団体活動助成事業(補助金)		目標	4,000					
		実績	2,315					
障害者団体活動助成事業(申請件数)		目標		14	14	14	14	14
		実績		8	8	8	7	8
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

#### 4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

市内で活動する障がい者等の福祉増進を目的とした障がい者団体等が実施する障害者福祉の向上に効果のある事業に対し、予算の範囲内において補助金を交付する。



#### 5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

##### (1) 事業の成果と課題

指標の達成度

・申請件数 目標値:14件→実績値:8件

##### (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



#### 6 事業の見直し (Action)

##### (1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  小項目  /  事業費  人工

障害者団体の事業に対し助成することで、障がいのある者の自立と社会参加の推進及び障害者福祉の向上を図ることができた。

##### (2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  小項目  /  事業費  人工

引き続き、障がいのある者の自立と社会参加の推進及び障害者福祉の向上を図るため、障害者団体の事業に対し助成していく。

## 事業シート (事業名) 12 障害者施設整備費助成事業(補助金)

### 1 基本情報

#### (1) 事業目的・事業対象

社会福祉施設等の施設整備を行う社会福祉法人等に対し、予算の範囲内において補助金を交付し、社会福祉の増進を図る。

#### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1988	-	一般会計	自治事務(その他)	社会福祉施設等施設整備費の国庫補助について等(国通知)

#### (3) 事業の位置付け

主要事業	<input type="radio"/>	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	<input type="radio"/>	(施策)	Ⅲ-3(2)ア					

#### (4) 関連するSDGsのゴール

	③保健							
事業とゴールの関連性	社会福祉施設等の施設整備を行う社会福祉法人等に対し、予算の範囲内において補助金を交付することにより、法人の安定した運営に寄与することで、障害のある方の健康的な生活を確保し、福祉を促進する。							

### 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	43,535	122,720	94,919	27,817	5,546	20,275
	決算	31,079	66,177	36,655	27,817	5,415	17,149
	国・県支出	28,463	63,488	24,437	1,955	3,627	15,899
	市債			11,700			
	その他						
	一般財源	2,616	2,689	518	25,862	1,788	1,250
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		4,900	4,060	4,200	1,400	2,800	5,180
人工	正規	0.7	0.5	0.6	0.2	0.4	0.5
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)		0.2				0.6
年間経費(決算+A+B)		35,979	70,237	40,855	29,217	8,215	22,329

### 3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
グループホームの定員(人)	Ⅲ-3(2) ア	目標	450	475	589	662	735	735
		実績	493	591	664	868	876	1077
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

#### 4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

- 障害福祉分野のロボット等導入支援事業(3法人、5事業所)  
介護業務の負担軽減や職場環境の改善に資する介護ロボット等の導入に対する補助(国1/2、市1/4、事業者1/4)
- 障害者就労施設の工賃向上に資する生産設備導入モデル事業(1法人、1事業所)  
障害者就労施設における障がい者の工賃向上に資する生産設備の導入に対する補助(国10/10)



#### 5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

- (1)事業の成果と課題  
指標の達成度   
・グループホームの定員の目標値735人に対し、多数の民間事業者の算入により実績値が1,077人となった。
- (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)  
・共同生活援助事業に参入を希望する事業者が増加している。  
・強度行動障害を有する者を受け入れることができる事業所が少なく、かつ、施設の老朽化が進んでいる。



#### 6 事業の見直し (Action)

- (1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)  
大項目  小項目  /  事業費  人工   
・グループホーム創設により、親なき後や介護者が高齢化した後でも、障害者が一人で暮らすことのできる場や、入所施設等から地域生活へ移行できる場の提供ができた。
- (2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)  
大項目  小項目  /  事業費  人工   
・強度行動障害を有する者を受け入れることができる事業所に対する支援について検討を行う。  
・既存施設の老朽化に伴う改築等に対する支援について検討を行う。  
・障害福祉人材の確保や職場環境改善等に向けた対策について検討を行う。

# 事業シート (事業名) 13 障害者施設等感染症対策費助成事業(補助金)

## 1 基本情報

### (1) 事業目的・事業対象

障害者施設等における感染症対策等に要する経費

### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2020	2021	一般会計	自治事務(その他)	障害福祉サービス等事業者に対するサービス継続支援事業の実施について(国通知)

### (3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。					
総合戦略	—	(施策)					

### (4) 関連するSDGsのゴール

		③保健						
事業とゴールの関連性	新型コロナウイルス感染者等の対応を行う事業者に対し、予算の範囲内において補助金を交付することにより、法人の安定した運営に寄与することで、障害のある方の健康的な生活を確保し、福祉を促進する。							

## 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算		31,727	6,113	58,107	27,377	1,981
	決算		1,112	6,108	35,379	7,223	1,327
	国・県支出		474	1,897	35,379	7,115	884
	市債						
	その他						
	一般財源		638	4,211		108	443
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)			7,000	700	700	700	700
人工	正規		1.0	0.1	0.1	0.1	0.1
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)			8,112	6,808	36,079	7,923	2,027

## 3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

#### 4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に伴い、障害者施設のサービス継続等により発生するかかりまし経費(※)に対する助成  
※ 新型コロナウイルス感染症が発生した際でも、必要な障害福祉サービスを継続して提供できるように、通常の障害福祉サービスの提供時では想定されない費用のことをいう。



#### 5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

##### (1) 事業の成果と課題

指標の達成度

新型コロナウイルス感染者等の対応を実施した事業者に対し、感染症対策等に伴うかかりまし経費を補助することで、感染者を受入れた事業者の負担を軽減し、安全に受入できる環境の整備の一助となった。また、感染者となった利用者の障害福祉サービス利用を確保した。

##### (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



#### 6 事業の見直し (Action)

##### (1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  小項目  /  事業費  人工   
感染症対策等に伴うかかりまし経費を補助することで、必要な障害福祉サービスを継続して提供することができた。

##### (2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  小項目  /  事業費  人工

## 事業シート (事業名) 14 障害者虐待防止対策支援事業

### 1 基本情報

#### (1) 事業目的・事業対象

障害者虐待の防止、養護者に対する支援等に関する施策を促進し、障がいのある人の権利利益の擁護に資することを目的とする。

#### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2012	—	一般会計	自治事務(法令義務)	障害者虐待防止法

#### (3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	—	(施策)						

#### (4) 関連するSDGsのゴール

		③保健							
					⑩平和				
事業とゴールの 関連性	障害者虐待の防止、養護者に対する支援等に関する施策を促進し、障がいのある人の権利利益を擁護することにより、健康的な生活を確保し、福祉を促進する。また、平和で包括的な社会の促進にも寄与する。								

### 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	2,895	2,993	2,893	2,946	3,441	2,986
	決算	2,064	1,887	1,769	1,791	2,527	1,790
	国・県支出	1,892	1,414	1,323	1,342	1,579	1,338
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	172	473	446	449	948	452
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		7,840	5,600	4,900	4,900	4,900	5,600
人工	正規	1.0	0.8	0.7	0.7	0.7	0.8
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.3					
年間経費(決算+A+B)		9,904	7,487	6,669	6,691	7,427	7,390

### 3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
虐待に関する研修会受講者(人/年)		目標	120	120	120	120	120	120
		実績	59	100	252	200	170	253
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

#### 4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

- ・障害者虐待に係る通報、届出、受理及び必要な援護、相談並びに啓発
- ・市町村障害者虐待防止センターの体制整備(家庭訪問等個別支援事業、被虐待障害者緊急一時保護事業の委託実施)
- ・地域の行政機関や福祉、医療、司法等の専門機関、当事者団体、民間団体、住民等との連携協力体制の整備(障害者虐待防止連絡会の開催)
- ・市町村障害者虐待防止センターや障害者支援施設、障害福祉サービス事業所の職員等に対する研修(障害サービス担当者研修会開催)
- ・障害者虐待防止及び権利擁護に関する普及・啓発(リーフレットによる市民や関係団体への啓発)
- ・その他障害者虐待防止に資する事業(学識経験者及び弁護士等のアドバイザーの委嘱)



#### 5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

##### (1) 事業の成果と課題

指標の達成度

研修会受講者数 目標値:120人→実績値:253人

(概要)2024年5月27日 障害者虐待防止研修会(講師:虐待防止WG行政職員・基幹相談支援センター職員)

2024年10月23日 障害者虐待防止研修会(講師:虐待防止WG行政職員・基幹相談支援センター職員)

2025年1月27日 高齢者・障害者虐待防止研修会

(講師:聖隷クリストファー大学社会福祉学部 井川准教授)

##### (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



#### 6 事業の見直し (Action)

##### (1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  小項目  /  事業費  人工

障害者虐待の防止、養護者に対する支援等に関する施策を促進し、障がいのある人の権利利益の擁護は必要であるため引き続き現状通り取り組む。

##### (2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  小項目  /  事業費  人工

今後も障害者虐待の防止及び早期発見のための通報制度についての普及啓発により、障害のある人の権利利益の擁護を継続する。

## 事業シート (事業名) 15 障害福祉施設等物価高騰対策費助成事業(補助金)

### 1 基本情報

#### (1) 事業目的・事業対象

原油価格・物価高騰等の影響を受けている社会福祉サービス事業者における光熱費及び食材料料費等の負担を軽減する。

#### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2022	-	一般会計	自治事務(その他)	浜松市障害福祉サービス等事業所物価高騰対策助成事業費補助金交付要綱

#### (3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	-	(施策)						

#### (4) 関連するSDGsのゴール

		③保健						
事業とゴールの関連性	原油価格・物価高騰等の影響を受けている社会福祉サービス事業者に対し、予算の範囲内において補助金を交付することにより、法人の安定した運営に寄与することで、障害のある方の健康的な生活を確保し、福祉を促進する。							

### 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算				106,815	136,282	46,834
	決算				75,193	102,910	35,858
	国・県支出				63,836	101,960	26,957
	市債						
	その他						
	一般財源				11,357	950	8,901
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)						1,400	1,400
人工	正規					0.2	0.2
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)					75,193	104,310	37,258

### 3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

#### 4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

障害福祉サービス等事業所を運営する法人に対し、原油価格・物価高騰等の影響による光熱費及び食材料費等の負担を軽減する。

#### 5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

##### (1) 事業の成果と課題

指標の達成度

原油価格・物価高騰等の影響による光熱費及び食材料費等に対し補助することで、事業者の負担を軽減することができた。

- ・光熱費 :実績 118法人
- ・食材料費 :実績 9法人

##### (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

#### 6 事業の見直し (Action)

##### (1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  小項目  /  事業費  人工

原油価格・物価高騰等の影響による光熱費および食材料費等に対し補助することで、事業者の負担を軽減することができた。

##### (2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  小項目  /  事業費  人工

食材料費に係る補助については、健康福祉部で調整、2025年2月補正で繰越明許により2025年度に対応予定。

## 事業シート (事業名) 16 障害者福祉デジタル運営経費

### 1 基本情報

#### (1) 事業目的・事業対象

障害保健福祉課のデジタル関連事業に要する経費

#### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2021	-	一般会計	自治事務(法令義務) 自治事務(その他)	障害者総合支援法等

#### (3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	-	(施策)						

#### (4) 関連するSDGsのゴール

		③保健						
事業とゴールの 関連性	障害者福祉システム等の運用により、データを活用することで障がいのある人の健康的な生活を確保し、福祉を促進する。							

### 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算			25,702	22,080	198,618	90,640
	決算			25,033	20,994	194,079	80,345
	国・県支出			3,839	2,222	23,377	18,830
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金			21,194	18,772	170,702	61,515
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)				1,400	1,400	4,200	2,100
人工	正規			0.2	0.2	0.6	0.3
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)				26,433	22,394	198,279	82,445

### 3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

**4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)**

障害者福祉システム等の運用



**5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)**

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



**6 事業の見直し (Action)**

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  小項目  /  事業費  人工

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  小項目  /  事業費  人工

# 事業シート (事業名) 17 障害者福祉運営経費

## 1 基本情報

### (1) 事業目的・事業対象

障害保健福祉課の一般諸経費、障害者総合支援法に基づく指定障害福祉サービス事業者等の指定や事業者の指導監督及び障害を理由とした差別解消の推進に関する事業を実施

### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2007	—	一般会計	自治事務(法令義務) 自治事務(その他)	障害者総合支援法等

### (3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。					
総合戦略	—	(施策)					

### (4) 関連するSDGsのゴール

	③保健	⑩不平等
事業とゴールの関連性	指定障害福祉サービス事業者等の指定を行うとともに、事業者の指導監督により、障害のある方の健康的な生活を確保し、福祉を促進する。 障害を理由とする差別の解消の推進	

## 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	9,074	8,964	7,951	26,548	8,895	9,738
	決算	7,718	6,904	5,974	24,435	7,371	8,021
	国・県支出	563	503		18,305		
	市債						
	その他						
	一般財源	7,155	6,401	5,974	6,130	7,371	8,021
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)		327	2,202	2,034	2,113	2,112	1,917
人件費(人工分)(B)		73,220	65,940	71,820	65,660	68,600	79,800
人工	正規	9.1	7.7	9.1	8.3	8.4	9.4
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	3.4	4.3	2.9	2.7	3.5	5.0
年間経費(決算+A+B)		81,265	75,046	79,828	92,208	78,083	89,738

## 3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
実地指導を行う指定障害福祉サービス事業者等の数(事業所)		目標	350	360	270	280	290	300
		実績	340	28	40	103	180	269
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

#### 4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

- ・指定障害福祉サービス事業者等の新規指定、指定更新などの審査
- ・指定障害福祉サービス事業者等の指導監督(実地指導・監査など)
- ・障害者差別解消支援地域協議会の運営

#### 5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

##### (1)事業の成果と課題

指標の達成度

実地指導を行った事業所数 目標値 300か所⇒実績値 269か所

##### (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

令和6年度障害福祉サービス等報酬改正への対応

#### 6 事業の見直し (Action)

##### (1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  小項目  /  事業費  人工

新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことにより、実地指導件数を増加した。  
障害福祉のしおりへ表示している音声読み取り機用二次元コードをスマホ対応可能なものに変更した。

##### (2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  小項目  /  事業費  人工

障害福祉サービスの支援の質の確保及び給付費支給の適正化を図るため、効率的かつ効果的に指導を行うことができるようkintoneによる指導データベースを整備する。  
また、事業所数の増加及び事業所の虐待や不正件数の増加に対応するため、指導監督を担当する職員を1人工増し、体制強化する。

# 事業シート (事業名) 18 国庫支出金等精算返還金

## 1 基本情報

### (1) 事業目的・事業対象

国庫支出金等の返還

### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2017	-	一般会計	自治事務(その他)	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律

### (3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	-	(施策)						

### (4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									

## 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	176,275	51,659	67,258	179,820	94,931	111,883
	決算	176,274	51,658	67,255	179,819	94,916	111,849
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	176,274	51,658	67,255	179,819	94,916	111,849
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)						
人工	正規						
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)		176,274	51,658	67,255	179,819	94,916	111,849

## 3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

**4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)**

国庫支出金等の精算に伴い、返還事務を行う。



**5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)**

**(1)事業の成果と課題**

指標の達成度

**(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)**



**6 事業の見直し (Action)**

**(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)**

大項目  小項目  /  事業費  人工

・法令等の定めに基づき、適切に精算を完了した。

**(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)**

大項目  小項目  /  事業費  人工

政策シート 政策名 06 障がいのある人のライフステージに応じた支援の推進  
予算費目名 02 障害児福祉費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 05 健康・福祉

理想の姿 (30年後) ◆支え合いによって、だれもが住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らすことができる。

政策の柱 (10年後) ◆地域での支え合いの仕組みづくりが進んでいる。  
◆病気の発症や重症化を予防することにより、健康寿命が延びている。

基本政策 01 人と人とのつながりをつくる社会の実現

(2) 政策の概要(当年度(2024年度)実施内容)

行政、地域社会が一体となり、障がいのある児童やその家族が住み慣れた地域で希望を持って安心して暮らすことができる社会を目指して、障害者総合支援法及び児童福祉法に基づく自立支援給付事業等の障害福祉事業を推進する。

(3) 関連するSDGsのゴール

③保健									
-----	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	4,731,956	5,169,645	5,559,830	6,148,594	6,504,525	7,243,867
決算	4,417,887	4,784,631	5,327,789	5,716,028	6,584,442	7,077,189
人件費(報酬等)(A)	1,439	872	960	1,439	981	916
人件費(人工分)(B)	21,840	23,800	27,860	33,880	26,180	25,060
年間経費(決算+A+B)	4,441,166	4,809,303	5,356,609	5,751,347	6,611,603	7,103,165

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
児童発達支援事業利用者数(人)	人	目標	1,160	1,180	1,249	1,307	1,365	1,423
		実績	1,099	1,256	1,332	1,460	1,600	1,764
		目標						
		実績						

4 当年度(2024年度)政策評価

(1) 当年度(2024年度)実施内容

行政、地域社会が一体となり、障がいのある児童やその家族が住み慣れた地域で希望を持って安心して暮らすことができる社会を目指して、障害者総合支援法及び児童福祉法に基づく自立支援給付事業等の障害福祉事業を推進する。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗> 進んでいる  
障害児通所支援事業について、日中施設における障害児の通所サービス等の提供を行い、福祉サービスの充実が図られた。  
障害児通所支援事業:2024年度利用件数 61,919件 (2023年度利用件数 55,879件)

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	障害児自立支援給付事業	○	○		6,597,895	6,732,903	1.0			0.1	
2	障害児地域生活支援事業	○	○		117,385	117,310	0.4				
3	重度障害児医療費助成事業	○	○		210,031	220,047	0.4			0.7	
4	障害児生活支援事業	○	○		3,094	1,791	0.2				
5	障害児福祉手当等給付事業	○	○		124,972	122,557	0.7			0.9	916
6	障害児施設運営事業	○	○		21,984	21,317	0.2				
7	障害児施設整備費助成事業 (補助金)	○	○								
8	国庫支出金等精算返還金	-	-		27,804	27,942					
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					7,103,165	7,243,867	2.9			1.7	916

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

# 事業シート (事業名) 01 障害児自立支援給付事業

## 1 基本情報

### (1) 事業目的・事業対象

障害者総合支援法及び児童福祉法に基づき、障がいのある児童や発達に課題のある児童が能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービス等に係る給付を行う。

### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2006	-	一般会計	自治事務(法令義務)	障害者総合支援法 児童福祉法

### (3) 事業の位置付け

主要事業	<input type="radio"/>	※「総合戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	<input type="radio"/>	(施策)	II-1(3)ウ	III-3(2)ア				

### (4) 関連するSDGsのゴール

	③保健							
事業とゴールの関連性	障害者総合支援法及び児童福祉法に基づき、障がいのある児童や発達に課題のある児童が能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービス等に係る給付を行うことにより、健康的な生活を確保し、福祉を促進する。							

## 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	4,196,473	4,679,353	5,046,732	5,249,401	5,756,453	6,732,903
	決算	3,913,906	4,308,795	4,826,554	5,137,726	5,623,383	6,590,615
	国・県支出	3,006,206	3,351,853	3,552,261	3,846,380	4,085,469	4,934,856
	市債						
	その他						
	一般財源	907,700	956,942	1,274,293	1,291,346	1,537,914	1,655,759
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		2,800	3,360	9,240	8,820	7,840	7,280
人工	正規	0.4	0.4	1.2	1.1	1.0	1.0
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)		0.2	0.3	0.4	0.3	0.1
年間経費(決算+A+B)		3,916,706	4,312,155	4,835,794	5,146,546	5,631,223	6,597,895

## 3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
児童発達支援事業利用者数(人)		目標	1,160	1,180	1,249	1,307	1,365	1,423
		実績	1,099	1,256	1,332	1,460	1,600	1,764
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

#### 4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

- ・介護給付  
居宅介護:ホームヘルパーによる身体介護、家事援助等のサービスを提供する。  
短期入所:施設等への短期的な入所支援を提供する。
- ・通所支援事業  
児童発達支援事業:日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練等を提供する。  
放課後等デイサービス事業:放課後や長期休暇中に、生活能力向上のための訓練等を提供する。  
保育所等訪問支援事業:保育所等を訪問し集団生活への適応のための専門的な支援を行う。
- ・補装具費支給事業  
補装具の購入または、修理に要する補装具費を支給する。



#### 5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

##### (1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・児童発達支援事業利用者数:目標値 1,423人→実績値 1,764人

##### (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・第3期障がい児福祉実施計画の策定(計画期間:2024.4~2027.3)



#### 6 事業の見直し (Action)

##### (1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  小項目  /  事業費  人工

- ・支援を必要とする障がい児に対し、障がい福祉サービス等を提供することができた。
- ・利用件数の増加等に伴い、事業費は拡大した。

##### (2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  小項目  /  事業費  人工

- ・今後も利用件数の増加等に伴い、事業費は拡大する見込み。

## 事業シート (事業名) 02 障害児地域生活支援事業

### 1 基本情報

#### (1) 事業目的・事業対象

障害者総合支援法に基づき、障がいのある児童が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた障害福祉サービスを提供し、障がいのある児童やその家族が住み慣れた地域で、希望を持って安心して暮らせることができる地域社会の実現に寄与する。

#### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2006	-	一般会計	自治事務(法令義務) 自治事務(その他)	障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱(国)

#### (3) 事業の位置付け

主要事業	<input type="radio"/>	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	<input type="radio"/>	(施策)	II-1(3)ウ	III-3(2)ア				

#### (4) 関連するSDGsのゴール

	③保健							
事業とゴールの関連性	障害者総合支援法に基づき、障がいのある児童が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた障害福祉サービスを提供し、障がいのある児童やその家族が住み慣れた地域で、希望を持って安心して暮らせることができる地域社会の実現に寄与することで、健康的な生活を確保し、福祉を促進する。							

### 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	91,773	83,820	80,887	79,822	110,746	117,310
	決算	70,577	75,626	76,078	74,944	107,935	114,585
	国・県支出	34,828	39,596	33,524	33,560	28,780	34,783
	市債						
	その他						
	一般財源	35,749	36,030	42,554	41,384	79,155	79,802
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		4,900	3,500	1,400	2,800	2,800	2,800
人工	正規	0.7	0.5	0.2	0.4	0.4	0.4
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)		75,477	79,126	77,478	77,744	110,735	117,385

### 3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
日常生活用具給付件数(件)		目標	2,041	2,054	2,067	2,080	2,093	2,106
		実績	1,685	1,684	1,664	1,624	1,624	1,536
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

#### 4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

- ・障害児日常生活用具費助成事業  
重度障害児に対し、日常生活用具を助成し、自立生活を支援する。
- ・障害児移動支援事業  
屋外での移動が困難な心身障害児に対し、外出のための支援を行う。
- ・障害児日中一時支援事業  
心身障害児を介護している家族が一時的に介護できない場合等、一時的な預かりサービスを提供する。
- ・保育所等巡回支援事業  
臨床心理士等の専門員を児童発達支援センターに配置し、保育所や障害児通所支援事業所(児童発達支援)を巡回し、園職員等に対し、障がいの早期発見・早期対応のための助言等の支援を行う。

#### 5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

##### (1)事業の成果と課題

指標の達成度

日常生活用具助成件数:目標値 2,093件→実績 1,624件

##### (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

第2期障がい児福祉実施計画の策定(計画期間:2021.4~2024.3)

#### 6 事業の見直し (Action)

##### (1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  小項目  /  事業費  人工   
支援を必要とする障がい児に対し、障害福祉サービスを安定的に提供することができた。

##### (2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  小項目  /  事業費  人工   
保育園等に対し、発達に課題のある児童の対応について助言を行う保育所等巡回支援事業の利用促進を図る

# 事業シート (事業名) 03 重度障害児医療費助成事業

## 1 基本情報

### (1) 事業目的・事業対象

20歳未満の重度障害児が医療機関などで受診した場合、保険診療分医療費、保険薬剤費を助成することで、障がいのある児童の福祉の増進を図るとともに、その家族の経済的負担を軽減する。

### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1974	-	一般会計	自治事務(その他)	浜松市重度心身障害者医療費助成規則

### (3) 事業の位置付け

主要事業	<input type="radio"/>	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。					
総合戦略	<input type="radio"/>	(施策)	Ⅱ-1(3)ウ				

### (4) 関連するSDGsのゴール

	③保健						
事業とゴールの関連性	障がいのある児童の保険診療分医療費、保険薬剤費を助成することで、障がいのある児童の福祉の増進を図り、その家族の経済的負担を軽減することにより、健康的な生活を確保し、福祉を促進する。						

## 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	171,289	171,289	188,693	195,575	208,101	220,047
	決算	167,384	168,711	184,761	192,066	205,346	205,271
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	167,384	168,711	184,761	192,066	205,346	205,271
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		1,260	2,660	2,380	5,740	3,920	4,760
人工	正規	0.1	0.1	0.1	0.5	0.2	0.4
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.2	0.7	0.6	0.8	0.9	0.7
年間経費(決算+A+B)		168,644	171,371	187,141	197,806	209,266	210,031

## 3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
重度心身障害児医療費助成受給者数(月別 実人数年間合計)		目標	18,220	18,220	18,220	18,220	18,220	18,220
		実績	19,842	20,653	21,135	21,395	22,012	21,172
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

#### 4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

・20歳未満の重度障害児が社会保険各法による医療を受けた場合、窓口で支払った保険診療に伴う自己負担金を助成するもの。



#### 5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

##### (1)事業の成果と課題

指標の達成度  進んでいる

受給者数(月別実人数年間合計) 目標値 18,220件 → 実績値 21,172件

##### (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



#### 6 事業の見直し (Action)

##### (1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  改善 小項目  受益者負担 /  事業費  現状 人工  現状

2024年4月受診分から通院にかかる自己負担額無料(時間外を除く)を、乳幼児(6歳以下で小学校就学前の3月31日)まで拡充する。

通院 1医療機関500円/月→1医療機関500円/月

ただし乳幼児は無料(時間外を除く)

##### (2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  現状 小項目  /  事業費  現状 人工  現状

重度障害児が社会保険各法による医療を受けた場合、窓口で支払った保険診療に伴う自己負担金の助成を継続していく。

# 事業シート (事業名) 04 障害児生活支援事業

## 1 基本情報

### (1) 事業目的・事業対象

難聴児の聞こえの向上、言葉の発達、コミュニケーションを促進するために、聞こえの確保と言語の発達を支援するもの。

### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2013	-	一般会計	自治事務(その他)	軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成金交付要綱

### (3) 事業の位置付け

主要事業	<input type="radio"/>	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。					
総合戦略	<input type="radio"/>	(施策)	Ⅲ-3(2)ア				

### (4) 関連するSDGsのゴール

		③保健					
事業とゴールの関連性	難聴児の聞こえの向上、言葉の発達、コミュニケーションを促進し、聞こえの確保と言語の発達を支援することにより、健康的な生活を確保し、福祉を促進する。						

## 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	2,041	2,041	1,669	1,669	1,669	1,791
	決算	1,735	1,590	1,413	1,627	908	1,694
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	1,735	1,590	1,413	1,627	908	1,694
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		700	560	700	280	700	1,400
人工	正規	0.1		0.1		0.1	0.2
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)		0.2		0.1		
年間経費(決算+A+B)		2,435	2,150	2,113	1,907	1,608	3,094

## 3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
助成数(件)		目標	40	40	40	40	40	40
		実績	36	26	34	28	23	36
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

#### 4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

・身体障害者手帳の対象とならない軽度及び中等度難聴児(18歳未満)に対し、補聴器の購入費を助成するもの。

対象者:18歳未満で両耳の聴力レベルが原則30デシベル以上70デシベル未満

【参考 聴力レベル:0~29デシベル正常範囲、30~49デシベル軽度難聴、50~69デシベル中度難聴】

#### 5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

##### (1)事業の成果と課題

指標の達成度

・助成件数:目標値 40件 → 実績 36件

##### (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

#### 6 事業の見直し (Action)

##### (1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  小項目  /  事業費  人工

身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴児を対象とすることにより、言葉の習得やコミュニケーション能力の向上を支援することで、児童の健全な発達につながっている。

##### (2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  小項目  /  事業費  人工

今後も事業を継続することにより、児童の健全な発達を促していく。

## 事業シート (事業名) 05 障害児福祉手当等給付事業

### 1 基本情報

#### (1) 事業目的・事業対象

重度の身体・精神等の障がいのある児童を監護している者に対し、特別児童扶養手当、障害児福祉手当、重度障害児扶養手当を給付し、障がいのある児童の福祉の増進を図る。

#### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1964	-	一般会計	自治事務(法令義務) 自治事務(その他)	特別児童扶養手当等の支給に関する法律 等

#### (3) 事業の位置付け

主要事業	<input type="radio"/>	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	<input type="radio"/>	(施策)	Ⅱ-1(3)ウ					

#### (4) 関連するSDGsのゴール

		③保健						
事業とゴールの 関連性	健康的な生活を確保し福祉を促進するため、福祉手当を支給し、精神的・物質的な負担を軽減する。							

### 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	150,193	133,179	115,951	117,773	119,387	122,557
	決算	145,233	130,696	114,956	115,422	117,703	116,636
	国・県支出	55,936	59,641	54,956	55,792	57,887	57,708
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	89,297	71,055	60,000	59,630	59,816	58,928
人件費(報酬等)(A)		1,439	872	960	1,439	981	916
人件費(人工分)(B)		10,080	11,620	12,740	12,040	8,120	7,420
人工	正規	0.8	1.3	1.5	1.4	0.8	0.7
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	1.6	0.9	0.8	0.8	0.9	0.9
年間経費(決算+A+B)		156,752	143,188	128,656	128,901	126,804	124,972

### 3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
障害児福祉手当支給件数(受給者数)		目標	491	484	477	470	463	456
		実績	446	417	420	419	424	407
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

#### 4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

- ・特別児童扶養手当事務事業  
特別児童扶養手当(手当の支給は国で行う)を円滑に支給するための事務を執行するもの。
- ・障害児福祉手当給付事業  
常時介護を要する重度心身障害児を対象として、重度の障害によって生ずる負担の軽減と児童の福祉の増進を図るため手当を支給するもの。
- ・重度障害児扶養手当支給事業  
特別児童扶養手当1級の手当受給者に、負担の軽減と児童の福祉の増進を図るため支給するもの。



#### 5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

##### (1) 事業の成果と課題

指標の達成度

障害児福祉手当支給件数(受給者数): 目標値 456人 → 実績 407人

##### (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



#### 6 事業の見直し (Action)

##### (1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  小項目  /  事業費  人工   
手当を支給し、障害児を介護するものの負担の軽減と児童の福祉の増進を図ることができた。

##### (2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  小項目  /  事業費  人工   
受給件数の大幅な増減は無い見通しであるため、事業費は現状となる見込み。

## 事業シート (事業名) 06 障害児施設運営事業

### 1 基本情報

#### (1) 事業目的・事業対象

障害児の福祉の向上と健やかな育成を図るため、福祉型児童発達支援センター「浜松市根洗学園」を運営するもの。

#### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2005	—	一般会計	自治事務(法令義務)	児童福祉法

#### (3) 事業の位置付け

主要事業	<input type="radio"/>	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	<input type="radio"/>	(施策)	Ⅱ-1(3)ウ					

#### (4) 関連するSDGsのゴール

	③保健							
事業とゴールの関連性	・福祉型児童発達支援センター「浜松市根洗学園」の運営により、障がいのある児童の福祉の向上と健やかな育成を図り健康的な生活を確保し、福祉を促進する。							

### 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	18,717	18,575	19,114	29,685	17,918	21,317
	決算	17,582	17,825	17,243	27,274	16,947	20,584
	国・県支出				1,023		
	市債						1,700
	その他						
	一般財源	17,582	17,825	17,243	26,251	16,947	18,884
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		2,100	2,100	1,400	1,400	1,400	1,400
人工	正規	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)		19,682	19,925	18,643	28,674	18,347	21,984

### 3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

#### 4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

・根洗学園管理運営事業  
児童福祉法に基づき、知的障害のある子、または言葉の発達が遅れている子や人との関わりが未熟な子等、発達に支援を必要とする子供達に療育を提供するもの。



#### 5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

##### (1)事業の成果と課題

指標の達成度

児童発達支援事業 利用者数 2023:16,659人 → 2024:16,987人

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)  
施設の老朽化



#### 6 事業の見直し (Action)

##### (1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  小項目  /  事業費  人工

・医療や幼稚園・保育園など関係機関との連携を図り、専門性を活かした療育を提供した。

##### (2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  小項目  /  事業費  人工

・医療や幼稚園・保育園など関係機関との連携を図り、専門性を活かした療育の提供を現状どおり継続する。  
・指定管理期間が2026年度に終了することに伴い、指定管理更新に向けた課題等の検討を進める。

# 事業シート (事業名) 07 障害児施設整備費助成事業(補助金)

## 1 基本情報

### (1) 事業目的・事業対象

社会福祉施設等の施設整備を行う社会福祉法人等に対し、予算の範囲内において補助金を交付し、社会福祉の増進を図る。

### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2016	-	一般会計	自治事務(その他)	社会福祉施設等施設整備費の国庫補助について等(国通知)

### (3) 事業の位置付け

主要事業	<input type="radio"/>	※「総合戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	<input type="radio"/>	(施策)	Ⅲ-3(2)ア					

### (4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの関連性								
------------	--	--	--	--	--	--	--	--

## 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算				307,700		
	決算					221,970	
	国・県支出					161,930	
	市債					47,600	
	その他						
	一般財源					12,440	
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)				2,800	1,400	
人工	正規				0.4	0.2	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)					2,800	223,370	

## 3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

#### 4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

実施事業なし



#### 5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

##### (1) 事業の成果と課題

指標の達成度

予定していた国庫補助事業の廃止に伴い、事業実施を中止した。

##### (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

「こども・子育て支援加速化プラン」において、全国どの地域でも、質の高い障害児支援の提供が図られるよう、研修体系の構築など支援人材の育成を進めるとともに、ICTを活用した支援の実証・環境整備を進めるとされた。



#### 6 事業の見直し (Action)

##### (1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  小項目  /  事業費  人工

事業実施なし

##### (2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  小項目  /  事業費  人工

国庫補助事業を活用し、質の高い障害児支援の提供が図られるよう障害児通所支援事業所等に対し、必要な支援を実施する。

# 事業シート (事業名) 08 国庫支出金等精算返還金

## 1 基本情報

### (1) 事業目的・事業対象

国庫支出金等の返還

### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2017		一般会計	自治事務(その他)	

### (3) 事業の位置付け

主要事業		※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	-	(施策)						

### (4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性								

## 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	101,470	81,388	106,784	166,969	290,251	27,942
	決算	101,470	81,388	106,784	166,969	290,250	27,804
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	101,470	81,388	106,784	166,969	290,250	27,804
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)							
人工	正規						
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)		101,470	81,388	106,784	166,969	290,250	27,804

## 3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

#### 4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

国庫支出金等の精算に伴い、返還事務を行う。



#### 5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

##### (1) 事業の成果と課題

指標の達成度

##### (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



#### 6 事業の見直し (Action)

##### (1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  小項目  /  事業費  人工

・法令等の定めに基づき、適切に精算を完了した。

##### (2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  小項目  /  事業費  人工

政策シート 政策名 06 障がいのある人のライフステージに応じた支援の推進  
予算費目名 03 障害者更生相談所費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 05 健康・福祉

理想の姿 (30年後) ◆支え合いによって、だれもが住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らすことができる。

政策の柱 (10年後) ◆地域での支え合いの仕組みづくりが進んでいる。  
◆病気の発症や重症化を予防することにより、健康寿命が延びている。

基本政策 01 人と人とのつながりをつくる社会の実現

(2) 政策の概要(当年度(2024年度)実施内容)

障がいのある人が、住み慣れた地域で生活できるようにするため、身体障害者手帳及び療育手帳の判定、補装具、自立支援医療(更生医療)等の支給に対する判定を通して支援する。  
また、地域生活への移行や社会参加を支援するため、相談が必要な人を対象に、医師及び理学療法士、義肢装具士ほか専門職による総合的な出張相談会の開催など地域リハビリテーション推進事業を実施する。

(3) 関連するSDGsのゴール

		③保健							
--	--	-----	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	8,995	7,776	7,774	7,494	7,420	7,029
決算	7,688	6,397	6,036	5,901	5,873	5,551
人件費(報酬等)(A)	2,813	3,398	4,094	3,908	3,584	3,846
人件費(人工分)(B)	57,400	64,400	57,400	57,400	57,400	57,400
年間経費(決算+A+B)	67,901	74,195	67,530	67,209	66,857	66,797

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
相談会、研修会の満足度 (「大変満足」+「満足」)	%	目標	87.4	87.6	87.7	87.8	87.9	88
		実績	86.2	86.8	86.8	86.6	91.3	90.1
		目標						
		実績						

4 当年度(2024年度)政策評価

(1) 当年度(2024年度)実施内容

・障がいのある人が、住み慣れた地域で生活できるようにするため、身体障害者手帳及び療育手帳の判定、補装具、自立支援医療(更生医療)等の支給に対する判定を通して支援する。  
・地域生活への移行や社会参加を支援するため、相談が必要な人を対象に、医師及び理学療法士、義肢装具士ほか専門職による総合的な出張相談会の開催など地域リハビリテーション推進事業を実施する。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗> 計画通り  
・身体障害者手帳及び療育手帳の判定、補装具、自立支援医療(更生医療)等の支給に対する判定を適正に行った。  
・聴覚障害、補聴器に関する講演会及び相談会を実施し、講演会に48人、相談会に23人の参加があった。  
・補装具出張相談会を天竜区役所及び東行政センターで実施し、13人の相談に応じることができた。  
・障害福祉サービス事業所の職員を対象とする研修会を開催し、37人の参加があり、施設入通所者への支援に関わる技術の向上を図ることができた。  
【課題】研修会などへ参加しやすい環境を作るため、会場及びオンライン開催の拡充を検討する必要がある。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	身体障害者・療育手帳交付事業	-	-		28,054	2,079	2.6			1.6	3,846
2	地域リハビリテーション推進事業	-	○		15,226	964	1.8			0.7	
3	障害者更生相談所運営経費 (一般諸経費のみ)	-	-		23,517	3,986	2.6			0.7	
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					66,797	7,029	7.0			3.0	3,846

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

# 事業シート (事業名) 01 身体障害者・療育手帳交付事業

## 1 基本情報

### (1) 事業目的・事業対象

身体または知的に障がいのある人が自立に必要な各種福祉サービスを受けるために、公平かつ適正な障がいの認定を行い、その障がいの程度を記した身体障害者手帳及び療育手帳を作成する。

### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1996	—	一般会計	自治事務(法令義務)	身体障害者福祉法第15条、療育手帳制度について(1973・9・27厚生省発児156号通知)

### (3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。					
総合戦略	—	(施策)					

### (4) 関連するSDGsのゴール

	③保健						
事業とゴールの関連性	感染症及び非感染症を原因疾患として障がいとなった人に、公平かつ適正な判定により身体障害の認定を実施し、身体障害者手帳を交付することで各種サービスを受けられるようにする。 また、自立支援医療を利用して、人工透析や免疫療法により治療することで、身体機能障害の軽減や改善を図ることができる。						

## 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	2,860	1,766	1,896	1,870	2,043	2,079
	決算	2,446	1,547	1,547	1,548	1,699	1,528
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	2,446	1,547	1,547	1,548	1,699	1,528
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)		2,813	3,398	4,094	3,908	3,584	3,846
人件費(人工分)(B)		21,700	25,480	21,980	21,980	21,980	22,680
人工	正規	2.5	3.0	2.5	2.5	2.5	2.6
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	1.5	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6
年間経費(決算+A+B)		26,959	30,425	27,621	27,436	27,263	28,054

## 3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

#### 4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

- ①身体障害者手帳
  - 福祉事務所で受け付けた診断書により申請者の障がい程度を判定し、手帳を作成した。
  - 身体障害者手帳に関することについて、福祉事務所への指導と支援を行った。
- ②療育手帳
  - 18歳以上の人(者)の知能検査や保護者との面談等により障がい程度を判定した。
  - 療育手帳を作成した。(児童相談所で判定を受けた18歳未満の人(児)を含む。)
- ③障がいのある人に適した補装具の判定や自立支援医療(更生医療)の判定を行った。
- ④社会福祉審議会審査部会の開催
  - 身体障害者手帳の診断書を作成する医師の指定、自立支援医療(更生医療)機関の指定などを行った。

#### 5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

##### (1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ①身体障害者手帳交付申請書及び診断書により申請者の障がい程度を判定し、手帳を作成した。
- ②知能検査及び保護者との面談等により障がい程度を判定し、療育手帳を作成した。
- ③福祉事務所担当職員に対し、身体障害者手帳等に関する指導・助言を行った。  
また、障害者更生相談所主催の研修会(2回)を実施した。
- ④社会福祉審議会審査部会を開催した。(4回)

##### (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・行政手続きのオンライン化が進んでいることから、各種申請の見直しやオンライン申請ができる環境を整備する。
- ・研修会や会議のオンライン化が進んでいるため、研修会や会議など出席者の意向も踏まえオンラインでの開催も考慮すべきものとする。

#### 6 事業の見直し (Action)

##### (1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  小項目  /  事業費  人工

身体障害者福祉法に則り、身体障害に関する専門的相談や身体障害者手帳の審査及び作成、補装具・自立支援医療の判定を実施した。  
知能検査及び保護者との面談等により障がい程度を判定し、療育手帳を作成した。

##### (2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  小項目  /  事業費  人工

- ・身体障害者手帳所持者数はやや減少傾向にある一方、療育手帳所持者数は増加している。今後も同様の傾向が予測されることから、手帳の判定及び作成に係る経費は現状を維持していく必要がある。
- ・研修会や会議など出席者の意向も踏まえ会場及びオンラインでの開催を検討していく必要がある。

# 事業シート (事業名) 02 地域リハビリテーション推進事業

## 1 基本情報

### (1) 事業目的・事業対象

障がいのある人が地域で安心して暮らすことができるよう、専門的かつ総合的な各種相談やリハビリテーション事業を実施し地域生活への移行や社会参加を支援する。

### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2008	-	一般会計	自治事務(その他)	

### (3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	-	(施策)						

### (4) 関連するSDGsのゴール

		③保健						
事業とゴールの関連性	障がいのある人が、専門的な相談を受け、またリハビリテーションを実施することにより、循環器、呼吸器等疾患、転倒による外傷等のリスクを軽減し、障がいの進行を防ぐ。							

## 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	1,424	1,437	1,426	1,280	1,290	964
	決算	839	747	780	732	623	666
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	839	747	780	732	623	666
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		16,240	15,960	15,260	15,260	15,260	14,560
人工	正規	2.0	2.0	1.9	1.9	1.9	1.8
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.8	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
年間経費(決算+A+B)		17,079	16,707	16,040	15,992	15,883	15,226

## 3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
相談会、研修会の満足度(%)		目標	87.4	87.6	87.7	87.8	87.9	88
		実績	86.2	86.8	86.8	86.6	91.3	90.1
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

#### 4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

- ① 来所相談・電話相談 身体または知的に障がいのある人とその家族からの専門的な相談を受けた。
- ② 補装具相談会 聴覚障害・補聴器に関する講演会及び相談会を開催した。
- ③ 補装具出張相談 ローテーションにより天竜区役所と東行政センターへ出向いて相談会を2回開催した。
- ④ ステップアップセミナー 障害福祉担当職員等を対象とした補装具等に関する研修会を開催した。
- ⑤ 施設職員研修会 障害福祉サービス事業所職員を対象とした講演会を実施した。
- ⑥ 療育フォローアップ相談 療育手帳の新規または再判定を受けた人に対し、見守りを兼ねた相談を実施した。



#### 5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

##### (1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・地域リハビリテーション事業を相談事業と研修事業に分けた場合の満足度(アンケートで大変満足、満足の割合)が、相談事業が81.8%(前年度95.2%)、研修事業93.6%(前年度90.1%)、全体で90.1%(前年度91.3%)であった。
- ・前年に比べ相談事業の満足度が低くなっているが、全体では目標に達し、事業内容について満足してもらえたものとする。

##### 【課題】

より多くの参加者に参加してもらえるようにオンライン開催の拡充を検討する。

##### (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

研修会などのオンライン化が進んでいることから、地域リハビリテーション事業の内容によっては会場及びオンラインで行うハイブリットでの開催を検討する。



#### 6 事業の見直し (Action)

##### (1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  小項目  /  事業費  人工

障がいのある人が地域で安心して暮らすことができるよう、専門的かつ総合的な各種相談やリハビリテーション事業を実施した。

##### (2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  小項目  /  事業費  人工

引き続き各区での相談会を順次開催するが、内容や対象者の選定方法等を見直し、真に相談やリハビリテーションを必要とする人に対象者を絞り、適切な相談等を実施することにより、効率的・効果的な事業を実施していく。また、施設職員研修会では、テーマや講師の工夫やオンライン開催の拡充なども検討し、より多くの事業所職員が参加できる環境を整え、間接的ではあるが、広く障がいのある人への支援を実施していく。

# 事業シート (事業名) 03 障害者更生相談所運営経費(一般諸経費のみ)

## 1 基本情報

### (1) 事業目的・事業対象

--

### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等

### (3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	-	(施策)						

### (4) 関連するSDGsのゴール

SDGsのゴール	事業とゴールの関連性

## 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	4,711	4,573	4,452	4,344	4,087	3,986
	決算	4,403	4,103	3,709	3,621	3,551	3,357
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	4,403	4,103	3,709	3,621	3,551	3,357
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		19,460	22,960	20,160	20,160	20,160	20,160
人工	正規	2.5	3.0	2.6	2.6	2.6	2.6
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
年間経費(決算+A+B)		23,863	27,063	23,869	23,781	23,711	23,517

## 3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
			(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

**4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)**



**5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)**

**(1) 事業の成果と課題**

指標の達成度

**(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)**



**6 事業の見直し (Action)**

**(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)**

大項目  小項目  /  事業費  人工

**(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)**

大項目  小項目  /  事業費  人工